

特 集

令和7年 毎月勤労統計調査地方調査結果

現金給与総額 前年比 1.0%増

所定外労働時間 前年比 6.0%減

常用労働者数 前年比 1.4%減

(事業所規模5人以上、調査産業計)



企画部 統計活用課

静岡県が毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、令和7年の年平均結果を取りまとめました。

毎月勤労統計調査は、労働者の賃金、労働時間、雇用について、毎月の変動を把握するための調査です。

調査結果は、国の労働・経済政策や景気動向などの基礎資料として広く利用されています。また、県内の景気局面をとらえる指標のひとつである「静岡県景気動向指数」の算定や県内経済の状況を取りまとめた「静岡県月例経済報告」の作成にも活用されています。

1 賃金 ～5年連続で増加した現金給与総額～

(1) 年次別現金給与額

令和7年の1人平均月間現金給与総額は33万5,542円、名目賃金指数(現金給与総額)は110.1で、前年比1.0%増と5年連続で増加した。

現金給与総額のうち、定期給与は26万9,951円、名目賃金指数(定期給与)は106.9で、前年比0.4%増と6年連続で増加した。

定期給与のうち、所定内給与は24万8,946円、名目賃金指数(所定内給与)は106.3で、前年比0.7%増と3年連続で増加、超過労働給与は2万1,005円で前年差630円減、特別給与は6万5,591円で前年差2,410円増となった。(表1)

(2) 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が61万7,960円と最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」、「金融業, 保険業」の順となった。

産業別に現金給与総額の動きをみると、「情報通信業」(20.8%増)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(12.9%増)、「金融業, 保険業」(11.3%増)等で増加し、「不動産業, 物品賃貸業」(10.8%減)、「卸売業, 小売業」(4.9%減)等で減少した。(表2)

表1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過労働給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	円	円	
令和3年	308,087	101.0	1.0	255,749	101.3	1.3	237,333	101.4	1.4	18,416	52,338
4	310,596	101.9	0.9	256,609	101.6	0.3	237,024	101.2	-0.2	19,585	53,987
5	318,617	104.5	2.6	261,385	103.5	1.9	240,292	102.6	1.4	21,093	57,232
6	332,169	109.0	3.8	268,988	106.5	2.5	247,353	105.6	2.5	21,635	63,181
7	335,542	110.1	1.0	269,951	106.9	0.4	248,946	106.3	0.7	21,005	65,591

表2 産業別現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
TL 調査産業計	335,542	1.0	269,951	0.4	248,946	0.7	21,005	-630	65,591	2,410
D 建設業	455,588	2.4	334,041	-3.0	316,490	-2.1	17,551	-3,367	121,547	20,243
E 製造業	415,758	0.4	329,970	1.3	299,261	2.0	30,709	-1,236	85,788	-3,350
F 電気・ガス・熱供給・水道業	617,960	12.9	469,976	-3.0	415,165	-1.7	54,811	-7,259	147,984	84,882
G 情報通信業	461,730	20.8	369,003	14.2	342,397	13.2	26,606	5,990	92,727	33,284
H 運輸業、郵便業	322,371	10.8	274,902	5.3	226,814	4.8	48,088	3,487	47,469	17,290
I 卸売業、小売業	262,398	-4.9	220,102	-3.8	208,206	-3.9	11,896	-589	42,296	-4,513
J 金融業、保険業	491,342	11.3	359,298	8.1	338,209	8.7	21,089	-62	132,044	24,023
K 不動産業、物品賃貸業	271,466	-10.8	219,823	-10.9	208,412	-10.2	11,411	-3,271	51,643	-4,353
L 学術研究、専門・技術サービス業	537,018	2.4	395,297	4.2	359,994	3.6	35,303	3,485	141,721	-2,655
M 宿泊業、飲食サービス業	128,295	7.2	119,764	6.0	113,337	4.3	6,427	2,110	8,531	1,931
N 生活関連サービス業、娯楽業	204,326	10.2	179,882	8.6	172,154	9.8	7,728	-1,152	24,444	4,539
O 教育、学習支援業	416,162	4.7	312,493	5.0	309,681	5.4	2,812	-878	103,669	3,585
P 医療、福祉	299,745	-4.5	245,727	-5.3	230,088	-5.1	15,639	-1,224	54,018	-146
Q 複合サービス事業	437,276	5.9	342,395	5.9	311,864	5.6	30,531	2,543	94,881	2,505
R サービス業(他に分類されないもの)	277,024	2.7	236,681	0.5	211,382	1.1	25,299	-1,309	40,343	6,232

(用語説明)

- 現金給与総額：定期給与＋特別給与
- 定期給与：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（所定内給与＋超過労働給与）
- 所定内給与：定期給与のうち、超過労働給与以外の給与
- 超過労働給与：所定の労働時間を超える時間の労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与
- 特別給与：あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで、一時的又は突発的事由に基づいて支払われる給与や、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等により支給される賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当等、支給事由の発生が不定期なもの、労働協約、就業規則等の改正によるペースアップ等が行われた場合の差額追給等

2 労働時間 ～5年ぶりに減少した所定外労働時間～

(1) 年次別労働時間

令和7年の1人平均月間総実労働時間は138.4時間、総実労働時間指数は100.7で、前年比2.2%減と5年ぶりに減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は127.7時間、所定内労働時間指数は99.6で、前年比2.0%減と2年連続で減少、所定外労働時間は10.7時間、所定外労働時間指数は115.0で、前年比6.0%減と5年ぶりに減少した。

出勤日数は17.8日で、前年差0.2日減となった。(表3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業、郵便業」が165.0時間と最も長く、次いで「複合サービス事業」、「製造業」の順となった。

産業別に総実労働時間の動きをみると、「教育、学習支援業」(4.1%増)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.0%増)、「複合サービス事業」(0.9%増)等で増加し、「医療、福祉」(6.5%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(4.6%減)等で減少した。(表4)

表3 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%		%		
令和3年	138.5	100.7	0.8	129.1	100.7	0.6	9.4	101.5	1.4	18.1
4	138.6	100.8	0.1	128.3	100.1	-0.6	10.3	110.3	8.7	18.0
5	140.5	102.1	1.3	129.6	101.1	1.0	10.9	116.7	5.8	18.0
6	141.6	103.0	0.4	130.2	101.6	-0.1	11.4	122.3	5.2	18.0
7	138.4	100.7	-2.2	127.7	99.6	-2.0	10.7	115.0	-6.0	17.8

表4 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出動日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
TL 調査 産 業 計	138.4	-2.2	127.7	-2.0	10.7	-6.0	17.8	-0.2
D 建 設 業	154.6	-2.7	145.4	-0.9	9.2	-23.0	19.4	-0.1
E 製 造 業	155.6	-1.9	143.4	-1.0	12.2	-12.2	18.8	-0.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	151.1	-4.6	137.0	-3.7	14.1	-12.1	17.9	-0.7
G 情 報 通 信 業	151.3	0.4	140.5	-1.6	10.8	35.2	18.7	0.1
H 運 輸 業, 郵 便 業	165.0	0.6	141.5	1.1	23.5	-2.3	19.6	0.4
I 卸 売 業, 小 売 業	127.8	-3.3	120.6	-3.3	7.2	-3.4	17.6	-0.6
J 金 融 業, 保 険 業	145.9	0.7	134.4	-1.3	11.5	30.6	18.3	-0.4
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	125.3	-3.8	119.2	-3.1	6.1	-16.6	16.2	-0.4
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	153.8	-1.9	140.9	-1.5	12.9	-5.8	18.6	0.1
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	86.0	4.0	82.0	3.6	4.0	13.3	13.9	0.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業	112.8	-1.1	107.4	-1.5	5.4	5.8	16.0	-0.2
O 教 育, 学 習 支 援 業	148.8	4.1	126.2	2.9	22.6	11.4	17.8	-0.1
P 医 療, 福 祉	123.7	-6.5	119.0	-6.7	4.7	-4.4	17.4	-0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.3	0.9	143.8	0.4	14.5	6.7	19.1	0.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	144.0	-3.8	130.9	-2.4	13.1	-15.4	18.0	-0.4

(用語説明)

- ・ 総実労働時間：所定内労働時間+所定外労働時間
- ・ 所定内労働時間：労働協約、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間
- ・ 所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間
- ・ 出動日数：調査期間中に労働者が実際に出勤した日数

3 雇用 ～2年連続で減少した常用労働者数～

(1) 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和7年の月間平均常用労働者数は141万7,827人、常用雇用指数は100.5で、前年比1.4%減と2年連続で減少した。このうち一般労働者は97万6,241人、パートタイム労働者は44万1,586人となった。

パートタイム労働者比率は31.1%で、前年差1.7ポイント増と3年ぶりに増加となった。

労働異動率をみると、入職率は1.78%で、前年差0.04ポイント減と2年連続で減少、離職率は1.77%で前年差0.14ポイント減と3年ぶりに減少となった。(表5)

(2) 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が37万581人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」、「医療,福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が78.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」、「不動産業,物品賃貸業」の順となった。(表6)

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業,飲食サービス業」、「不動産業,物品賃貸業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「卸売業,小売業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表5 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	常用労働者数				労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率				
	指数	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
令和3年	1,411,383	100.4	0.4	983,858	427,525	30.3	-0.6	1.87	-0.03	1.83	-0.04
4	1,424,201	101.2	0.8	981,040	443,161	31.1	0.8	1.82	-0.05	1.81	-0.02
5	1,437,410	102.1	0.9	993,094	444,316	30.9	-0.2	1.89	0.07	1.83	0.02
6	1,437,825	101.9	-0.2	1,014,799	423,026	29.4	-0.9	1.82	-0.07	1.91	0.08
7	1,417,827	100.5	-1.4	976,241	441,586	31.1	1.7	1.78	-0.04	1.77	-0.14

表6 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			労働異動率			
	前年比	%		比率	前年差	%	ポイント	入職率	前年差	離職率
			人							
TL 調査産業計	1,417,827	-1.4	976,241	441,586	31.1	1.7	1.78	-0.04	1.77	-0.14
D 建設業	63,084	0.6	56,561	6,523	10.4	1.2	1.46	-0.11	1.42	-0.04
E 製造業	370,581	-3.1	326,167	44,414	12.0	0.8	1.07	-0.03	1.09	-0.15
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,182	1.2	5,856	326	5.3	0.9	0.75	-0.77	0.90	-0.72
G 情報通信業	16,725	5.7	15,489	1,236	7.4	-5.4	0.93	-0.92	1.06	-0.19
H 運輸業、郵便業	86,770	-1.4	67,239	19,531	22.5	2.4	1.44	-0.77	1.53	-0.71
I 卸売業、小売業	227,711	0.2	116,790	110,921	48.7	2.3	2.04	0.31	1.90	0.21
J 金融業、保険業	31,714	0.9	26,758	4,956	15.6	1.3	1.80	0.51	1.69	0.17
K 不動産業、物品賃貸業	15,809	-1.9	7,871	7,938	50.1	9.7	3.32	-0.05	2.71	-0.56
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,859	-3.6	29,226	3,633	11.1	-1.1	1.71	0.49	1.67	0.15
M 宿泊業、飲食サービス業	111,953	1.3	23,716	88,237	78.8	-2.9	3.99	0.04	3.87	-0.10
N 生活関連サービス業、娯楽業	39,258	1.1	17,422	21,836	55.6	-2.3	2.94	0.40	3.00	0.57
O 教育、学習支援業	88,429	0.9	66,836	21,593	24.4	-3.3	1.11	-0.43	1.08	-0.25
P 医療、福祉	205,303	-0.4	123,522	81,781	39.8	6.3	1.75	-0.09	1.72	-0.15
Q 複合サービス事業	10,881	-4.0	10,108	773	7.1	-0.4	1.77	-0.51	2.06	-0.26
R サービス業(他に分類されないもの)	110,260	-7.7	82,368	27,892	25.3	2.7	2.03	-0.19	2.33	-0.60

(用語説明)

- ・ 常用労働者：期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇われている者
- ・ パートタイム労働者：常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者（「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。）
- ・ パートタイム労働者比率：本調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を百分率化したもの
- ・ 労働異動率：雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式により算出している。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{月間の増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$
 なお、入(離)職率には、単に新規の入(離)職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

<利用上の注意>

- この調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 指数について
 - 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は令和2年）
 - 事業所規模30人以上の事業所（第一種事業所）に係る調査は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。ただし、常用雇用指数とその増減率は、令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。
 また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、改訂を行わないこととしている。
 - 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致しない。
 - 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間にわたって改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は令和2年である。